

平成 25 年度 記者懇談会（第 10 回）の記録

日 時 平成 26 年 1 月 31 日（金）午後 3 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

同席者 上谷副市長、総務部長、建設部長

次 第 1 この冬の雪対策の進捗状況について

2 その他について

1 この冬の雪対策の進捗状況について

説明内容

（市長）

岩見沢市は、今年度も引き続き総合的な雪対策として、全庁的な本部体制をとり、市道の除排雪の効率化、バス路線を中心とした幹線道路の迅速な確保、各種情報の提供、そして弱者支援などに取り組んでいるところでございます。

はじめに、今日お配りしております資料(1)をご覧ください。

この冬の雪の状況でございますが、年末年始までは平年を下回る降雪量、積雪の深さもほぼ平年並で推移しておりましたが、正月休みが終わり、1月9日から12日までの4日間で、集中的に1m以上の雪が降り続いた影響で、一時、最深積雪は、平年を大きく上回る144センチに達しました。依然として平年を上回る積雪深さが続いている状況でございます。

これらの事態を受けまして岩見沢市は、年が明けた1月4日から、市道の運搬排雪の作業を休みなく続けてきておりまして、バス路線をはじめとする幹線道路を中心に、これまでに、距離にして100キロメートル以上の排雪を実施しているところでございます。

また、資料(1)の下段でございますが、1月25日までの排雪延長を、いわゆる歩車道とも全て取る「一斉排雪」と、車道の幅員を広げる「カット排雪」に分けてまして、またバス路線など、道路の種別ごとにお示しをしているところであります。

このような状態が続きますと、除排雪予算の基準としております累積降雪量6m50cmを大幅に超えることも予想されることから、降雪量8m50cmまで対応できるようにすること、また排雪作業も積雪の深さが平年を上回っている状況が続いていること、またすでに一通りの排雪作業がほぼ終わっていることから、今後の降雪に伴う排雪作業に備えまして、補正予算を組み、1月24日に市議会第1回臨時会でご承認いただいたところでございます。今後の雪の降り方にもよりますが、今回の補正により、市民の皆様の安全を確保する除排雪が、今後も続けていくことができると考えているところでございます。

また、この冬も国、道とのより一層の連携を続けてきている結果、これまでに迅速に対応できる環境が整ってきております。1月16日から18日にかけては、北海道から排雪作業への協力をいただき、岩見沢駅から北海道教育大学岩見沢校までの路線等の排雪を実施いたしました。ちょうどセンター試験を受験する皆さんにご不便をかけないようにすることができました。また併せて、国からのご協力により、雪を運搬するダンプカーの提供を受け、幹線道路の排雪作業を円滑に実施することも出来ました。

次に、資料の(2)でございます。

冬期間の大雪が、高齢者の方や、障がいを持った方にとりまして、生活の上でも、また精神的な上でも負担になっていることから、1月14日から16日までの3日間、高齢者を含む、弱者対策として調査並びに、緊急支援を実施いたしました。3人1班、延べ38班で対象となります。2,480世帯すべてを調査し、そのうち45世帯に緊急支援を実施いたしました。支援の内容は、間口除雪、雪庇落とし、採光確保のための窓除雪、暖房器具の排気口確保などでございます。

また、1月20日からは平日に限って、でございますが、市民の皆さまからの通報に素早く対応ができるよう、1日2班の緊急支援班を編成いたしまして、要請があれば、迅速に対応できる体制を稼働しているところでございます。

次にボランティアの登録と活動の状況でございます。ここ数年の豪雪を教訓に、社会福祉協議会と市が連携いたしまして、除雪ボランティアの登録及び、派遣にあたっております。この冬は、2団体、9個人の登録がございまして、活動の実績は、1月28日までに6世帯に対して除雪支援を行っております。

次に昨年度から創設いたしました、屋根の雪下ろし助成の状況について記載してございます。

利用者は登録者156人、登録事業者数は20件でございます。この冬、雪下ろしを実施した22人に対しての助成額は1件当たり平均いたしますと、15,909円となっております。

地域除排雪活動支援事業につきましては、1月24日現在、160町会、要支援世帯1,288世帯に対して、除排雪支援を実施しております。

次に資料(3)空き家の対応状況でございます。

これまでに空き家の通報等により把握している172軒(12月末現在)のうち、落雪などの恐れがあるもの74軒について、1月13日にパトロールを実施いたしました。その結果、緊急対応が必要と思われるものが5軒あり、うち4軒は本日までに対処が終了し、残りの1軒も管理者と対応を協議中でございます。また、今後も適正に管理していく必要のあるものが7軒あり、適正管理をお願いする文書に現況写真を付して既に送付しているところでございます。

パトロール中、2軒の解体撤去を確認しましたが、新たに1件の通報があったことから、注意を要する物件は差し引き73件というふうに把握しております。

残りの 61 件は状況を観察中という状況でございます。今後も降雪状況等により適宜パトロールを実施して参りたいと考えております。

昨年度、対策本部で実施しておりました公共施設のパトロールにつきましては、この冬の早い段階から所管している部署に対して、利用者の皆さまの安全確保を第一に考えまして、1 月 27 日現在ですべての施設において、適正に対応しているとの確認を行っております。

最後になりますが、資料(4)についてご説明いたします。

昨年からはじめました雪下ろし安全装備の貸し出し状況について、でございます。1 月 27 日までの利用申込は 13 件、延べ 23 セットの貸し出しを行っております。昨年より積雪量が少ないにも関わらず利用数が増えていることから、屋根の雪下ろしに対する安全意識が一層向上しているのではないかと考えているところでございます。

雪による事故について、でございますが、1 月 27 日現在、重傷者 6 名、軽傷者 20 名という状況となっております。屋根の雪下ろしや雪庇の処理などの作業の際は、市民の皆さまに安全装備の利用を呼び掛けるなど、様々な観点から、安全確保にさらに努めて参りたいと考えています。

質疑応答

(北海道新聞)

高齢者の弱者支援対策のところ、1 月 20 日から 2 班体制の緊急支援の体制をとっているということですがけれども、緊急支援の要請というのはこれまでにあったのでしょうか。

(総務部長)

要請があったものは即座に出動し、現場を確認して、対応ができるものはその場で対応するようにしています。

(北海道新聞)

実際に来てほしいという要請はあったのでしょうか。

(総務部長)

それについては適宜対応しています。この 3 日間はこちらで把握している世帯をご連絡がなくても順次、巡回してパトロールした、ということです。

(プレス空知)

昨日までの段階で結構なのですが、実際にこの 2 班体制がどの程度動いたのでしょうか。

(市長)

いまのところ、要請は 1 件も入っていません。

(北海道新聞)

誰も知らないんじゃないですか。

(総務部長)

そんなことはないです。お尋ねがあればいつでも行く体制をとっていますが、お尋ねがない、ということでございます。

(市長)

その後、雪が落ち着いているというのが一番大きいのではないかと思います。

(北海道新聞)

国からダンプの支援を受けたのですけれども、ダンプの確保の状況というのはどうなっているのかというのが1点と、雪下ろしの事故、岩見沢だけじゃなくて、とても多い。この前、ちょっと年齢構成を見たのですが、70歳以上の方がとても多くて、今、雪下ろし助成は75歳以上で、いろんな所得制限を踏まえて助成しているのですけれども、少し、年齢の拡大とか、もう少しサービスが受けられるよう拡大するとか、緩和っていうのをやってもいい、そういうの、考えられないのかなあとと思ひまして。

(市長)

高齢者の雪下ろし助成の関係でございますけれども、今年は昨年よりも所得要件を一部緩和いたしまして、若干ですけれども対象世帯が増えました。それで、今年の推移を見て、さらに拡大すべきものはしっかりと対応して行こうと考えております。

ダンプの方ですが、おかげさまで今のところ、確保できているかと思います。今日も5セットの態勢で排雪を実施しています。いまも私どもで排雪のセットを組めるのが最大で10セットになっています。

(建設部長)

最大で、ですね。動かせる最大です。

(市長)

実施する路線数にもよりますが、日に5～6セットの態勢で臨んでいます。今年特徴的なのが、警備員の数が足りない、ということでございます。公共工事、冬場の工事、国・道はじめ出ていますので、その工事現場での作業員として警備員が出ていて、排雪セットの方の警備員が不足する。ですから、重機・オペレーター・ダンプを確保しても警備員がいないから安全作業に支障があるということで、排雪作業が一部できない、という状況もあった、と報告で上がってきております。

(建設部長)

今シーズン10セット動いた日はございません。国の計画の関係なんですけれども、1月17日から31日までの13日間で、延べ117台のご協力をいただいております。

(北海道新聞)

追加でもう1点、事故の関係なんですけれども、この前調べたら、この5年間に空知で26人も亡くなっているんです。そうすると、もう少し何か踏み込んだ対策が必要なのかなという思いもありまして、岩見沢だけじゃないんですが、5年で26人も空知だけで亡くなるというのは異状事態だなあ、という気がして、もう少し自治体として、例えば屋根の雪下ろしをやろうとしていても、命綱を付けるアンカーがないとか、アンカーを付けている家を見る方が稀なので、アンカーの話とか、あるいは家の造り方で、例えば雪を下ろすところ、片流れの屋根で雪下ろすところにちょっと助成

するですとか、何かもう少し踏み込んだ対策がちょっとあってもいいのかなあ、という気がするのですが、そこら辺はどうお考えですか。

(市長)

事故の関係ですが、今年は幸いなことなのですが、昨年と一昨年は、岩見沢で屋根の雪下ろし作業中、もしくは屋根からの落雪に巻き込まれて亡くなった方が3名ずついらっしゃいました。今年はまだお亡くなりになった方がいらっしゃらない、ということと、先ほど、安全装具の話をしました。実は今回、その装具を借り受けていて、雪下ろし作業中に雪とともに落ちて、安全装具のおかげで宙づりになって、ご自分で119番通報して救助してもらった、という事例がございます。やはりご自分でなさるからには講習を受けていただいて安全装具を付けてやっていただく、その際には1人ではなく複数でやっていただく。それから縛りつけるのもいま、テレビで盛んにやっておりますし、道のほうでもいろいろやっていますが、例えば庭木に縛りつけるとか固定物ですとか、今年はとうとう市内の量販店でも安全装具を売り出した、と聞いています。その際には砂を入れた18リットルのポリタンク3個以上、3個結んでおけば人間1人の荷重ぐらいは十分支えられるとか。そういうこともいろいろやっていますが、ひとつは無理をしないということ、やるからには安全を徹底していただくということで、私どもは、啓蒙といいますか、そういったことを重点的にやっていきたいと思っています。また、私どもはガイドブックを作成し、お配りさせていただいておりますが、その点については冬ごとに注意喚起をしっかりとやっていかなければならない、決して無理はなさらないでいただきたい、と考えております。

(プレス空知)

除排雪対策の予算なんですけれども、今年の1月に補正予算を組んで4期連続で10億を超えるということになっているんですけれども、やはり4期続けて、ということと、当初予算に盛り込む際に、積雪、降雪の累積を6m50という基準をもとに予算が立っているんですけれども、これを見直していくということは考えていらっしゃいますか。

(市長)

新年度の予算の内容になるので、詳しい話はできませんが、6mの基準は、かつては7mだったんです。ここ数年の雪の降り方、累積の降雪量、それから降り方自体、随分変わってきている。極々短期間に大量の雪が降る。それから降る時間帯も朝方に集中して降ってしまう、ですとか、今日も午前中までは凄く荒れた天気でしたけれども、午後から、こんなにカラッと晴れてしまう。そんなこともいろいろと考慮いたしました。新年度においては降雪基準を見直すということを前提に予算の議論をいたしました。

(毎日新聞)

気象台の平年値と言うのが30年平均で出ているんですけれど、以前、岩見沢は7m60ぐらいだったんですけど、ちょっと前だと7m53ぐらいのはずなんです。それは参考にはしていない、ということですか。

(市長)

いや、それもしております。6m50に下げたときには、30年平均は30年平均として、それまでの数年間の雪の降る量を勘案して6m50に下げたと聞いていますけれども、

私としては、30年平均の推移を見ながら、ここ数年は大雪が続いていますので、そういう意味では降雪基準を見直す必要がある、と考えております。

(毎日新聞)

参考までですけれども、札幌市は以前4m80だったのが5m97なんですよ。

(市長)

私どもは基準量のプラスマイナス10%以内までで積算をしていますので、仮に7mであれば、7m70cmまでの降雪には対応できる、ということになろうかと思えます。

(プレス空知)

7mから6m50に変えたのはいつ頃なのでしょうか。

(市長)

基準を変更したのは平成21年度でございます。

それまでの直近、このあたりは雪が少ない年が続いたんですね。平成18年度が520cm、19年が635cm、20年が554cm。そういったことを勘案したのかもしれませんが、それまではだいたい7m50から8mぐらいで、ちなみに平成17年は841cmでした。

今回お渡しした資料(1)でもお示ししましたが、折れ線グラフで22・23・24・25と比較していますけれども、積雪状況はこのような状況になっています。今年は割と平成22年に似ている、あるいは平成24年にも似ていると言えるかと思いますが、この先、22年並みになるのか、24年のように推移していくのかによって、かなり大きな違いが出てくると思っています。

2 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

人口の関係だったのですけれども、今日弊紙も含め他の新聞にも出たのですけれども、転出超過の話で、岩見沢は昨年転出超過が800前後だったと思うのですけれども、今日一覽で、転出の多い全国のまちが出て、室蘭が888人で全国17位かなんかだったのですけれども、岩見沢も全国的に見ても相当な転出超過の多いまち、と言えると思うのですけれども、要因で、年齢別に社会減・自然減も含めて、20代と30代、20代で前年対比402人減っていて、30代で520人減っている。まあ自然増減も含めてなんですけれども、この原因というのは何なのかなあと。これをどのように見ていらっしゃるのか、全国的に見ても転出超過の多さ、とても多い気がするんですが。

(市長)

北海道自体が一番多い、というのが出ていますけれども、勤務・仕事の関係が一番ではないかと。

実は昨年の秋ごろから、転入される方、転出される方について、簡単なアンケートを取っています。どういう傾向にあるのか、ということ进行调查しています。まあ、1年を通じてやってみなければ、傾向は掴めないところがあるのかなとは思いますが、ある程度そういったことも参考にして、今後の市政につなげていきたい、ということで取り組んでいます。

年齢的な増減でいきますと、やはり就職それから転勤、そういった要素が強いのではないか、というふうに見ています。

(北海道新聞)

20代・30代が多いということで、まあ20代だと大学とかの関係で卒業してどこか他に行くというのもあるでしょうけど、30代だと、よく言われるのが事業所、元々こちらに支店等があったところが撤退して異動するとか、営業所の人数を減らして転出しちゃうとか、大きな事業所の変化というのがあったんでしょうか。

(市長)

岩見沢は実は昼間人口が少ないんです。昼間人口が多くて、岩見沢市内の事業所に近隣の市町村から通ってくる、昼間の人口の方が夜間の人口よりも多いという特性はないんです。いつからなのかは調べていないんですが。

昼間人口だけ見ますと、逆に岩見沢に住んでいて岩見沢市外に勤めに出る方が多いというのがあります。

(北海道新聞)

言いたかったのは、本社が札幌とか全国本社があって支店の撤退とか。

(市長)

そういう大きな事業所の撤退というようなものはないはずです。

(北海道新聞)

どういう原因が考えられるのかなあと思っているんです。

(市長)

それで市としても原因を探るため、調査を行っているんです。

大きな事業所で雇用が一気に無くなるとかということはなかったと記憶していますし、きちんとした調査を重ねて傾向を見ないと何とも言えないと思います。ただ、年齢層からいきますとそういった要素がいちばん強いのかな、という推測はしています。

(上谷副市長)

20代だと、教育大学の学生の影響も少しあるのかなあ、と感じているところです。30代で気になったところは、長距離バスなんかを見ていると、岩見沢から札幌へ通っている人が結構いらっしゃるようなんです。そのような方たちが札幌に住んでしまうのかなあ、なんて、全くの個人的な想像ですが考えることもあります。

ですからアンケートを取って結果を分析してみる必要があると考えています。

(市長)

昼間人口が少ないというのは元々、市外に働きに出ている数が多い、その方たちが岩見沢市内の住居から職場の近くの住居に移られる、という傾向があるのかもしれないし、また転勤ということがあるのかもしれない。

ただ、大きな事業所の廃止・縮小といったことは私の記憶ではなかったのでは、と思います。

(毎日新聞)

駒澤なんですけども、あれ需要があるんですよねえ、屋内練習場とグラウンドは需要があるんですが、まだ方向性というのは出てこないんでしょうか。

(市長)

需要があるかどうかはさておいて、跡地に関してはいろいろと協議しているのは事実です。

(毎日新聞)

この辺で使える屋内と言うと、北村と三笠なんですけど、それにも増してここは使いやすいもんだから。

(市長)

施設的にはかなり古いと聞いていますが。

(毎日新聞)

施設としては古いのは確かなんです。

(北海道新聞)

福祉灯油なんですけれども、全道で 150 以上の市町村で実施される見通しとなっているということで、残るの 30 ぐらいなんですけれども、数年前、岩見沢でも実施していたんでしょ、いま、その時の価格水準と比べても 1 月は高いと思うのですが、なぜ実施しないのでしょうか。

(市長)

前回岩見沢で実施した時期には、急激な価格の変動ということで、急騰対策だったんですね。ですから、抜き出した低所得者の方をはじめとした世帯のほかに、経済対策としてクリーニング業をはじめ、いろいろな方へのいろんな措置も取りました。主には経済対策ですが。

それ以降、ずっとなかったんですが、基本的には灯油の急騰が一つの判断基準になるのかな、と岩見沢市としては考えています。そういった意味では、需要期に入る 12 月、その直前の 11 月の価格から見てどの程度、価格が上がっていくのか。実は今回も原油自体が上がっていて、まあ円安の関係が大きいのですが、元々高いところから始まっていますので、価格の急騰によってさらに生活が打撃を受ける、という判断になるのかどうか、なかなか厳しいところなのかな、というふうな気がしていました。

私ども、非常に対象世帯も多いという実情もございまして、いろいろと制度自体ももう少し考えた上でないと、そう簡単には実施できない、予算的にもかなりの金額になりますし。ただ価格が上がるから、高いからといって、それに対する措置をその都度、その都度行政がやっていたら、果たしてそれがいつまで続けられるか、妥当なのか、という問題もあるのかなあと思っています。

(北海道新聞)

それは今後を見据えて、その都度やることができない理由が財政上くるかもしれないんですが。

(市長)

皆さん、高いわけですよ。

(北海道新聞)

福祉灯油なので、経済的に苦しい人たちだって、暖を取らないとダメなので、そのためのアレですよ。

(市長)

今年は公共料金といいますか、灯油もそうですけれども電気もすべて上がっているんです。エネルギー施策の問題もあるんだとは思っていますけれども、やはり急激な上昇によって生活に大きな影響を与える、という懸念がある、という時がやはりひとつの基準になるかと思っております。これは本当に申し訳ないのですが、元々高止まりしている、というのは市では何ともできない話なので。

(北海道新聞)

急激な上昇の話は出ているんですけども、例えば11月のスタート時点、発射台が50円として100円にガンと上がったならこれ出ることになるんですよ。

(市長)

50円から100円に上がることはないと思うんですけども、この冬11月の価格は100円近かった、90何円からスタートしましたね。一昨年は80円からスタートしているので、その年、その年で違う訳ですよ。それを固定して云々という議論にもならないものですから。

(北海道新聞)

思うに急激な上昇ということを判断基準にすることがおかしいと思うんですよ。最初50円から100円になれば、すごく急激な上昇な訳ですから。

(市長)

仮定の話から言えば、50円から100円だったら急激だと思います。

(北海道新聞)

今年は100円からスタートしていて、最初から苦しい状態からスタートしていて、まあ急激な上昇ではないのですが、最初から苦しい状態からスタートしていて。

(市長)

それでいくと、これからの傾向でいくと、円安が続く限り、ずっとこの傾向が続くことになります。エネルギー施策の問題もあって。そうすると、毎年それだけの措置ができるのか、という議論もきちんと検討しなければならない課題だと思っています。

その中で、現状の灯油価格推移を見ていると、確かにスタートは昨年より高いのは事実ですけども、急激な上昇とまで言えるところまで行っているかということ、必ずしもそうではないと。

(北海道新聞)

数年前に福祉灯油を出したときって、多分、急激な上昇で最終的には100円ぐらいになって出したと思うんですけども、今年は、当初のスタート地点からもう100円ぐらいで苦しかった訳で。

(市長)

それで、私どもは生活のこともそうですし、経済対策として、例えば農家の方が、冬のハウス園芸をやる際に、灯油代が苦しいから何とか支援してくれないか、とか、そういった関係機関に対する意見聴取ですとか、状況調査もすべてやったんですけども、それからクリーニング関係もそうです、特に燃料を使うという点では。そういった実態にはないです。

おっしゃりたいことは分かります。ただ、私どもがもし、福祉灯油ということになれば1000万単位の予算を用意して、ということになりますし、それから今までのやり方を見ていますと、現金給付というやり方をやっていますので、果たしてその現金給付のやり方が良いのか悪いのかも含めて、慎重に考えざるを得ない、というところがあります。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)